

## 巻頭言

## 海外の建設施工と技術協力

玉光弘明



わが国が海外で建設工事を始めるようになったのは昭和29年にビルマ（現在ミャンマー）に対する賠償工事でバリューチャン発電所の改築工事を手がけてからである。その同じ年にコロポプランに加盟して技術協力も始めており、東南アジアの国々で賠償工事をやりながら、タイ北部のチェンマイ付近で行ったように世界銀行の道路工事なども手がけるようになり、続いて、わが国の政府開発援助（ODA）の拡大とともに道路、橋梁、ダム工事などインフラストラクチャの整備を手がけるようになった。

時代とともに開発途上国では次第にその国の建設業が力を増してきて、地方の中小工事は外国企業を排除し、現地法人に独占されるようになり、わが国の建設業も現地法人化が進んだ。

□■□

海外では技術協力はコンサルタント、施工は建設業と分担が区別され、この両者の協力によって建設事業が行われており、言い換えれば、技術協力もコンサルタントのみの仕事ではなく、建設業も現地の技術者の育成に大いに役立って来た。

建設業はどの国においても、地元の気象や地質等の自然現象や人々の慣習などに関係するもので、海外進出の初期のころは色々な苦労があった。

建設材料の入手や運搬、労働力の調達、機材の盗難、現地の有力者とのつきあい等々困難なことに、わが国の業界も次第に経験を重ね、何とか赤字を出さないまでに成長して来た。

建設工事の運用資金の調達や、利益金の本国送金などには外国為替の管理が必要で、為替の交換レートも変動し為替リスクもからみ、これらは初期の時代にはすべて商社に依存していたが、その後経験を積み、今では自ら、世界中から最も安く良い機械や材料を調達出来るようになってきている。

海外コンサルタント事業は主として相手政府の行う公共事業が対象であるが、海外建設事業は住宅や工場の建設工事等の民間事業も多く、わが国の企業の海外

進出に伴った建設工事も多く受注している。

仕事の量にしてもコンサルタントの事業量が地域的にその配分が一定しているのに対し、建設業の方はそれぞれの国の民間関係の受注量によって地域的に、時代的に、大きく変化している。例えば、1970年代から1980年代にかけて、わが国はオイルショックと言われた時代に中近東に集まったオイルマネーで、大型建設工事が行われたが、わが国の建設業界も中近東に多く出かけた時代がある。

開発途上国の大型建設工事の資金源の多くを占める政府開発援助については、1990年代に入り欧米諸国は援助疲れを起し、これにつれてわが国のODAも最近4年間で20%以上減少するが、この頃になると開発途上国の債務が累積して、これ以上の借款は出来なくなり、それに代わり、BOTやPFIのように民間資金で公共施設を作り、その運用まで委託するようなやり方が現れることとなった。

技術協力の面においても、最近のわが国の財政難ともなうODA事業費の削減の時代を迎え、従来のようなインフラストラクチャ関係の開発調査的なプロジェクトが減少し、人材育成教育、貧困対策、環境対策、災害安全対策の方へ、費用が少なく宣伝効果の大きなものの方向へに進みつつある。

□□■

建設事業は人間生活環境作りに密接にかかわるものである。それが、快適で安全であることは世界中の人々の願いである。

費用を出来るだけ低減して、しかも安全快適である環境を作ることが求められる時代であり、世界中がそれぞれの智慧をしばって技術を開発し、それを皆んなで分け合い助け合う国際協力の必要性は何時の時代も続くことであろう。

——たまみつ ひろあき 社団法人国際建設技術協会会長；  
社団法人日本建設機械化協会名誉会長——